

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中橋光男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山口禎人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山口禎人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	78,899	83,332	171,580
経常利益 (百万円)	1,806	1,735	5,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,030	975	4,464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,626	313	4,443
純資産額 (百万円)	59,694	62,235	62,184
総資産額 (百万円)	141,556	148,334	142,517
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.06	59.66	273.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.64	54.48	249.69
自己資本比率 (%)	41.8	41.6	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	854	79	7,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,352	6,236	7,509
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,171	3,726	250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,880	7,509	10,045

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.02	84.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
りません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の深刻化や中国を中心とした海外経済の減速の動きなどにより製造業を中心に企業マインドがやや弱含んでいます。雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費は堅調に推移し、設備投資は能力増強投資に慎重さがあるものの人手不足を背景とした自動化・省力化投資に下支えされ増加基調にあり、また底堅さを増している公共投資等により景気は緩やかに回復しています。一方、消費増税後の消費低迷が懸念されることや、海外経済も通商問題を巡る緊張も長期化の様相を呈し、下振れリスクが高まりつつあります。

その中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は83,332百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は1,735百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は975百万円（同5.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 段ボール

段ボールの需要は、大型連休特需はありましたが、その後の長梅雨の影響で需要の盛り上がりには欠け、また消費増税前の仮需の影響が軽微であったことから、全国生産量はほぼ前年並みの見通しであります。

当社グループの段ボール生産量は、シート販売が堅調に増加し、食品向けや通販・宅配向け等の需要増により、生産量は全国の伸びを上回り、また前年同期比増加しました。

館林工場では加工機を最新鋭の高速印刷機に更新し、浜松工場でも印刷機を入替え、両工場の生産能力は大幅に増加しました。また、青森工場では多品種小ロット生産対応に優れた印刷精度の高い印刷機に更新し、お客様への対応力の向上を図りました。

印刷紙器部門では、都内に年初開設したデザイン室機能も有したプレゼン・ステーションを積極活用し、提案品の開発や商品設計・提案の迅速化を進めております。

開発部門では、需要拡大が続く通販・宅配のユーザーニーズに応えるべく輸入包装機械の販売に注力し、現在、段ボールケースとのセット販売に取り組んでいます。また、小売店での商品陳列における迅速化・省力化を目的にセルフ・レディ・パッケージ（SRP）の段ボールケースを考案し、昨年は公益財団法人日本デザイン振興会主催の「グッドデザイン賞」を、今年は公益財団法人日本包装技術協会主催の日本パッケージングコンテストで「輸送包装部門賞」を受賞しました。

海外では、連結子会社のトーモクベトナム社は現地の段ボール需要増から生産量は好調に推移しております。また、米国段ボール子会社のサウスランドボックス社では工場拡張工事が順調に進んでおります。

当社グループは、生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進するとともに、時間外労働の削減、年次有給休暇の連続取得、ダイバーシティの推進、ネットワークツールの活用による業務の効率化等の「働き方改革」を強力に推し進めております。また、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保できるよう、荷主・物流当事者として主体的に改善を進めております。

段ボールの売上高は昨年未から取り組んでいる製品価格の改定により50,492百万円（前年同期比9.3%増）となり、営業利益も2,801百万円（同3.6%増）となりました。

#### 住宅

住宅事業においては、戸建住宅の取得環境は当第2四半期が消費増税前の時期に当たり、また雇用・所得環境の改善が継続していることや低金利やZEH補助金等の政府による住宅取得促進策が後押し材料であります。8月以降は持家の着工が前年比マイナスに転じております。

スウェーデンハウス(株)は、快適性能No.1のアピールと価値の持続する家作りを基本に「オリコン日本顧客満足度ランキング」で5年連続第1位の受賞を積極的に訴求するとともに、お客様への安心感と高級ブランドイメージの浸透に取組んでまいりました。当期におきましては、スウェーデンハウスプロデュースの分譲住宅(エステルマルム)、平屋規格商品(レットナード)、高級商品(レイディアンス)等を連続してリリースし、受注拡大を図ってまいりました。一方、住宅展示場来場者数は前年比マイナスが続いており、低金利・税制優遇等の好条件はありながらも買い急がず、様子見・長期化のお客様が目立つという住宅取得に対する慎重な動きから受注棟数は前期を下回りました。

一方でリフォーム部門では消費増税前の需要もあり、増収・増益となりました。

住宅の売上高はリフォーム部門の増収により12,770百万円(前年同期比4.4%増)となりました。内部では営業粗利率の改善・輸送費改善・歩留り向上・予備材の見直し・施工協力会社との連携強化などのトータルコスト削減に努めてまいりました。この結果、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は1,835百万円(前年同期は営業損失2,102百万円)となりました。

#### 運輸倉庫

運輸部門においては、新規取引先による取扱量の増加がありましたが、主力の清涼飲料関係の貨物が長梅雨・低温の影響を大きく受け、貨物全体としての取扱量は減少しました。また、車両不足によりコスト増となりました。

倉庫部門においては、天候不順により荷動きが低調であったことから、在庫量の増加により外部倉庫賃借料等のコストが増加しました。

売上高は取扱数量の減少により20,068百万円(前年同期比1.9%減)となりました。また、車両不足や在庫数量増による費用増加もあり、営業利益は1,083百万円(同5.5%減)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金等が減少しましたが、受取手形及び売掛金やたな卸資産、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比5,816百万円増加の148,334百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金等が減少しましたが、長期借入金やその他流動負債の増加等により前連結会計年度末比5,764百万円増加の86,098百万円となりました。純資産の部はその他有価証券評価差額金等が減少したものの、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比51百万円増加の62,235百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、2,536百万円減少し7,509百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は79百万円(前年同期は854百万円の減少)となりました。これは主に、減価償却費2,903百万円、未成工事受入金の増加3,465百万円による増加がありましたが、売上債権の増加1,166百万円、たな卸資産の増加2,980百万円、仕入債務の減少2,081百万円、法人税等の支払額599百万円等により減少しました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の資金の減少は6,236百万円(前年同期は2,352百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,186百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の資金の増加は3,726百万円(前年同期は1,171百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,358百万円による減少がありましたが、長期借入れによる収入5,477百万円等により増加しました。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動の金額は、123百万円であり、

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,341,568	19,341,568	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	19,341,568	19,341,568		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		19,341,568		13,669		11,138

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	947	5.79
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	923	5.65
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	749	4.58
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	719	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	629	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	609	3.72
ホッカンホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	604	3.69
トーモク共栄会	神奈川県横浜市緑区青砥町348-3	588	3.60
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	540	3.30
トーモク社員持株会	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	471	2.88
計		6,782	41.49

- (注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 629千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 609千株
- 2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式数61千株が含まれております。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式2,996千株(15.48%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,996,000		
	(相互保有株式) 普通株式 68,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,193,200	161,932	
単元未満株式	普通株式 83,768		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,341,568		
総株主の議決権		161,932	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	34株
相互保有株式	
大正紙器(株)	33株
森川総合紙器(株)	28株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	2,996,000		2,996,000	15.48
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		34,400	34,400	0.17
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	7,000	27,200	34,200	0.17
計		3,003,000	61,600	3,064,600	15.84

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式61,600株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,279	7,742
受取手形及び売掛金	3 28,830	29,985
電子記録債権	3 2,775	3,218
たな卸資産	1 10,089	1 13,039
その他	4,448	5,683
貸倒引当金	59	59
流動資産合計	56,363	59,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,725	24,518
機械装置及び運搬具（純額）	14,893	14,707
土地	28,291	31,748
その他（純額）	2,343	2,332
有形固定資産合計	70,254	73,307
無形固定資産	249	227
投資その他の資産		
投資有価証券	9,602	8,582
その他	6,309	6,865
貸倒引当金	261	258
投資その他の資産合計	15,650	15,189
固定資産合計	86,154	88,724
資産合計	142,517	148,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 19,594	17,942
短期借入金	3,262	3,624
1年内返済予定の長期借入金	9,358	11,518
未払法人税等	718	1,260
賞与引当金	1,767	1,747
その他の引当金	255	169
その他	3 8,396	10,730
流動負債合計	43,352	46,994
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,999	2,999
長期借入金	24,837	27,027
退職給付に係る負債	3,714	3,730
その他の引当金	633	632
その他	4,796	4,715
固定負債合計	36,981	39,103
負債合計	80,333	86,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	37,285	38,007
自己株式	4,318	4,319
株主資本合計	57,871	58,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,398	2,921
繰延ヘッジ損益	-	47
為替換算調整勘定	26	165
退職給付に係る調整累計額	419	373
その他の包括利益累計額合計	3,791	3,081
非支配株主持分	520	560
純資産合計	62,184	62,235
負債純資産合計	142,517	148,334

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	78,899	83,332
売上原価	66,192	70,006
売上総利益	12,707	13,325
販売費及び一般管理費	11,292	11,661
営業利益	1,415	1,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	137
仕入割引	80	91
為替差益	170	-
雑収入	202	162
営業外収益合計	553	391
営業外費用		
支払利息	66	88
為替差損	-	104
雑損失	95	125
営業外費用合計	161	319
経常利益	1,806	1,735
特別損失		
固定資産処分損	48	92
減損損失	7	1
災害による損失	33	-
子会社株式評価損	26	-
特別損失合計	115	93
税金等調整前四半期純利益	1,691	1,642
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,267
法人税等調整額	657	649
法人税等合計	605	618
四半期純利益	1,086	1,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030	975

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,086	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	478
繰延ヘッジ損益	20	47
為替換算調整勘定	199	139
退職給付に係る調整額	27	46
その他の包括利益合計	540	710
四半期包括利益	1,626	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,568	265
非支配株主に係る四半期包括利益	57	48

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,691	1,642
減価償却費	2,871	2,903
減損損失	7	1
引当金の増減額(は減少)	82	133
受取利息及び受取配当金	99	137
支払利息	66	88
為替差損益(は益)	170	104
有形固定資産除売却損益(は益)	48	92
子会社株式評価損	26	-
売上債権の増減額(は増加)	2,679	1,166
たな卸資産の増減額(は増加)	3,674	2,980
仕入債務の増減額(は減少)	634	2,081
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,727	3,465
その他	1,216	1,324
小計	118	474
利息及び配当金の受取額	93	133
利息の支払額	68	88
法人税等の支払額	761	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	854	79
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,166	6,186
長期貸付けによる支出	173	0
長期貸付金の回収による収入	35	43
その他	48	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,352	6,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,206	154
長期借入れによる収入	5,522	5,477
長期借入金の返済による支出	5,181	1,358
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	325	488
非支配株主への配当金の支払額	8	8
その他	39	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171	3,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,966	2,629
現金及び現金同等物の期首残高	9,847	10,045
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	93
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,880	7,509

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったタイヨー株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	3,409百万円	3,784百万円
仕掛品	516	2,964
原材料及び貯蔵品	6,163	6,291

2 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等6,115百万円に対し、債務保証を行っております。		スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等4,983百万円に対し、債務保証を行っております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	481百万円	
電子記録債権	87	
支払手形	258	
その他(設備関係支払手形)	1	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び手当	2,732百万円	2,766百万円
輸送費	2,876	3,088
賞与引当金繰入額	538	557
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
貸倒引当金繰入額	21	8
退職給付費用	130	112

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,133百万円	7,742百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	253	233
現金及び現金同等物	7,880	7,509

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	326	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	326	20.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	490	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は創立70周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	326	20.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,208	12,232	20,458	78,899	-	78,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258	5	2,149	2,414	2,414	-
計	46,467	12,238	22,608	81,314	2,414	78,899
セグメント利益又は損失( )	2,703	2,102	1,147	1,748	332	1,415

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 332百万円には、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,492	12,770	20,068	83,332	-	83,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	2	2,241	2,498	2,498	-
計	50,747	12,772	22,310	85,830	2,498	83,332
セグメント利益又は損失( )	2,801	1,835	1,083	2,049	386	1,663

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 386百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円06銭	59円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,030	975
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,030	975
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,346	16,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円64銭	54円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,534	1,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・326百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・2019年12月5日

(注) 2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月30日

株式会社トーモク  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 照 内 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。